

令和4年度 石岡市財務書類概要版（一般会計等）

財務書類4表とは

1 貸借対照表	令和4年度末における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。
2 行政コスト計算書	令和4年度中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにするものです。
3 純資産変動計算書	令和4年度中の純資産の変動を明らかにするものです。
4 資金収支計算書	資金収支の状態を明らかにするものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分から構成されます。

（単位：百万円）

1 貸借対照表		2 行政コスト計算書		3 純資産変動計算書		4 資金収支計算書	
①固定資産 89,876 (+1,137)	①固定負債 31,656 (+42)	①経常費用 30,150 (+191)		①期首純資産残高 59,915		①業務活動収支 4,191 (△5)	
内訳 有形資産 80,120 (+140)	内訳 地方債 26,286 (+193)	内訳 業務費用 16,418 (+491)		②純行政コスト △29,397 (△350)		業務支出 25,778	
無形資産 33 (△4)	その他 5,370 (△152)	移転費用 13,732 (△300)		③財源 31,083 (+1,330)		業務収入 29,968	
投資その他 9,723 (+1,002)	②流動負債 4,110 (△149)	②経常収益 746 (△166)		内訳 税金等 19,988 (△8)		臨時支出 —	
②流動資産 7,490 (+442)	内訳 地方債 3,511 (△186)	③純経常行政コスト【①-②】 29,404 (+357)		国県等補助金 11,095 (+1,338)		臨時収入 —	
内訳 現金 2,996 (+768)	その他 599 (+38)	④臨時損失 0 (△2)		④本年度差額【②+③】 1,686 (+980)		②投資活動収支 △3,299 (+43)	
基金 4,360 (△348)	③負債合計【①+②】 35,766 (△107)	⑤臨時利益 7 (+5)		⑤無償所管換等 0 (△3)		投資活動支出 5,688	
その他 134 (+22)	④純資産 61,601 (+1,686)	純行政コスト【③+④-⑤】 29,397 (+350)		⑥その他 0 (0)		投資活動収入 2,389	
資産合計【①+②】 97,367 (+1,579)	負債及び純資産合計【③+④】 97,367 (+1,579)			⑦当期変動額【④+⑤+⑥】 1,686 (+977)		③財務活動収支 △125 (△744)	
				期末純資産残高【①+⑦】 61,601 (+1,686)		財務活動支出 3,828	
						財務活動収入 3,703	
						④当期資金収支額【①+②+③】 766 (+182)	
						⑤期首資金残高 1,973	
						期末資金残高【④+⑤】 2,740 (+766)	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値とR3年度比が表示と一致しない場合があります。

() 内はR3年度との比較となります

財務書類からわかる指標

指標	説明	算出方法	令和4年度の 数値	前年度 との比較	要因分析	県内類似団体 平均 (R3)	全国類似団体 平均 (R3)
市民一人当たりの 資産額	市民一人当たりの資産額を表す指標です。	資産合計÷住民基本台帳人口	1,356千円	+38千円	資産が増加し、さらに人口減少の影響もあり増加となりました。	1,196千円	2,183千円
市民一人当たりの 負債額	市民一人当たりの負債額を表す指標です。	負債合計÷住民基本台帳人口	498千円	+4千円	負債は減少していますが、人口減少の影響により、増加となりました。	383千円	644千円
有形固定資産減価 償却率	資産の老朽化度合いを表す指標で、100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。	有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額等	70.5%	+1.9%	資産別の償却率は、事業用資産が62.0% (+1.5%)、インフラ資産が73.1% (+2.0%)と、特にインフラ資産で老朽化が進んでいます。	60.7%	62.3%
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を確認できる指標です。	(地方債合計-特例地方債)÷(有形固定資産+無形固定資産)	20.7%	+1.1%	前年度に比較して、地方債と固定資産ともに増加しましたが、地方債の増加割合が上回り、増加となりました。	16.6%	20.8%
市民一人当たりの 行政コスト	市民一人当たりの行政コストを表す指標です。	行政コスト÷住民基本台帳人口	409千円	+9千円	補助金等は子育て世帯臨時特例給付金等の減少により減少となりましたが、それ以上に物価高騰や減価償却費の増加により業務費用が増加した結果、増加となりました。	382千円	502千円
受益者負担比率	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。	経常収益÷経常費用	2.5%	△0.5%	全体的に経常収益が減少し経常費用が増加したため、減少しています。例年他団体と比べ低い傾向にあります。	3.0%	3.7%

※住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在)：71,817人(△863人)